

普及指導員調査研究報告書

課題名：イチゴ「かおり野」の育苗期間の違いが生育及び収量に及ぼす影響

農林総合技術センター農業研修部 担当者氏名：白石千穂

<活動事例の要旨>

1 普及活動の課題・目標

山口県では平成24年から「かおり野」が導入され、地域の推進品目として面積が拡大している。「かおり野」は育苗期間を短縮することができる品種であるが、以前栽培していた品種の育苗方法で「かおりの」を栽培している農家も少なくない。

そこで、「かおり野」の育苗期間の違いによる生育及び収量への影響について調査し、栽培暦作成の基礎資料とする。

2 普及活動の内容

(1) 調査期間 平成26年6月～12月31日

(2) 調査場所及び栽培概況

ア 調査場所 農業大学校（防府市牟礼）パイプハウス3号
180 m²（らくラック外なり）

イ 栽培概況

(ア) 使用品種 かおり野

(イ) 栽培体系

月	6	7	8	9	10	11	12	1
試験区①		○27	×30		△11		□20	
試験区②			○6	○26	△11		□24	
慣行区		○27		×30	△11		□8	

○：採苗 ×：ランナー切り離し △：定植 □：収穫

(ウ) 施肥実績

育苗中はオクダーケを1株当たり1個施肥し、本ぼは10a当たり成分でN-24.7 kg P-22.2 kg K-22.9 kgとなるように珪酸カリ、BM 苦土重焼燐、山口イチゴ配合、スーパーNK エコロングを施肥した。

(エ) 防除実績

ハダニ・うどんこ病を中心に年内で18回防除を行った。

(3) 調査方法

ア 調査区の設定（株間20 cm、千鳥二条植え）

試験区①（育苗期間44日）、試験区②（育苗期間0日）

慣行区（育苗期間22日）

イ 調査項目

(ア) 生育調査（葉柄中硝酸態N濃度、出蕾・開花・収穫開始日）

(イ) 収量調査（区ごとの収量）

(ウ) 経営調査（販売額、労働時間）

3 普及活動の成果

(1) 生育調査

育苗期の葉柄中硝酸態N濃度は試験区①は定植時に数値が減少し、慣行区は増加し

た（表1）。

出蕾、開花、収穫開始日ともに慣行区が早かった（表2）。

(2) 収量調査

慣行区が10月の販売量が最も多かったが、年内収量は低かった。

試験区②は11月の販売量が最も多く、試験区①は12月の販売量が最も多かった（図1）。

(3) 経営調査

育苗期間0日の試験区②は灌水にかかる労働時間が大幅に削減できた（表3）。販売量は試験区①が最も多く954kgで、慣行区は最も少なく261kgであった（表4）。

表1 葉柄中の硝酸態N濃度 (ppm)

区	8/29	9/3	9/11
試験区①	1,153	450	28
試験区②	—	—	L0
慣行区	321	756	985

表2 生育調査 (月/日)

	1番花出蕾日	収穫開始日	2番花出蕾日
試験区①	10/12	10/20	12/15
試験区②	10/4	10/24	—
慣行区	9/22	10/8	11/14

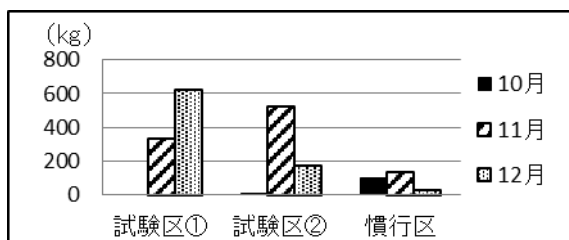


図1 月別販売額

表3 育苗期労働時間

	採苗	灌水
試験区①	222	622
試験区②	222	127
慣行区	224	416

表4 年内収量 (12/24現在)

(10a 当たり)

	生産量 (kg)	販売量 (kg)	商品化率	販売額 (円)
試験区①	1,189	954	80%	2,031,866
試験区②	935	703	75%	1,658,765
慣行区	592	261	44%	660,839

4 今後の普及活動に向けて

(1) 育苗44日区は、年内収量は確保できた。しかし、今回は灌水量が少なく肥料切れはしなかったが、育苗期間が長くなると肥料切れする可能性があり、施肥管理に注意が必要である。

(2) 慣行区では、9月に蕾化した花芽を暦通り除去することが果実の小玉化の防止にも繋がり、今後の年内収量確保につながると考えられる。

(3) 育苗0日区は、育苗期間が慣行区よりも短くすることができ、また、育苗期間を設けない栽培体系であったにも関わらず、年内収量を確保することができたため、直接定植は今後有望な作型であると考えられる。

(4) 今回の結果では、育苗期間の違いによる生育、収量への影響はなかった。

また、育苗期間を変更することで、育苗作業はさらに分散化、軽減ができると考えられる。

しかし、H26年夏期の気象状況は、8月の日照時間が平年の3割程度と少なく、気温も低く推移したため、平年並みの気象条件下での出蕾、開花について調査する必要がある。